

6月定例議会は、5月30日から6月18日までの20日間にわたって開かれました。町長から平成25年度一般会計補正予算や町職員の給与の臨時特例に関する条例など11件が提案され、審議の結果、原案のとおり可決しました。

「職員の公務専念義務について」の調査特別委員会の委員長報告が行われ、賛成多数で可決しました。議員提出の「橋下徹大阪市長の『慰安婦は必要』発言の撤回を求める決議」、「庄司博光町長に対する問責決議」も賛成多数で可決しました。

一般質問では、13人の議員が質問に立ち、町政をただしました。

## 「職員の公務専念義務について」委員長報告

# 町民に不安と不信感を与えたことに

# 謝罪と反省を求める

賛成7、反対6で可決

継続審議中の「職員の公務専念義務について」の調査特別委員会は、6月議会中に第8回目、第9回目が開催され、委員長報告についての採決は、可否同数となり委員長裁決により、可決されました。

これを受けて、議会最終日に「職員の公務専念義務について」の調査特別委員会の審議内容および結果について委員長報告が行われ、賛成多数で可決しました。

### 委員長報告(要旨)

休暇の取り方は法に違反していないとの説明だが、個人情報関係から事実の確認は得られず、判明できなかった点も残った。次のように指摘する。

#### ■危機管理意識の点から

問題が発生しなかったとのことであるが、その考え方が問題であり、認識を改めるべきである。

危機管理上の課題として、町長、副町長、幹部職員が遠隔地で1か所一堂に会することとは、大災害が発生した場合、同時に被災する可能性がある。町長または副町長の一方を残すことと、適切な幹部職員の配置は危機管理の基本と思われる。

このことから、緊急連絡網の再点検および非常時を想定した業務マニュアルの策定を求める。

#### ■公務員としての意識の点から

休暇取得の方法や、在席状況のルール化、および住民の期待にこたえ、信頼を損なうとみられる行為を行わないなど公務員としてのコンプライ

#### ■法的でなく倫理上問題

アンスを守ることを求める。

町長に、町民の皆さまに不安と不信感を与えたことに謝罪と反省を求めるとともに、一連の責任を強く問うものである。

### ■特別委員会開催の経過

- 第1回2月26日 資料要求と4名の出席要求を決定した。
- 第2回3月8日 教育長、副町長、町長、総務政策課長より説明を受ける。議事録の作成を決定。
- 第3回3月22日 秘書広報室長、前くらし安全室長、説明途中だった総務政策課長、教育長、副町長、町長6名の出席を要求し、論点整理ができたところで、方向性を決めることとした。
- 第4回4月3日 出席を要求した6名の説明を受けた。次回は方向性を定めること、公聴会の開催の取り扱いを審議予定とする。
- 第5回4月24日 説明を受けた中から、指摘する問題点、確認すべき事項を各委員が文書で提出することとする。
- 第6回5月13日 危機管理意識、公務員としての意識に関し問題点を指摘することとした。さらに、町民生活課長の出席の要求、町長には倫理的、道義的に関し、文書の回答を要求した。
- 第7回5月20日 町民生活課長より説明を受ける。各委員が意見、提言を提案し、結論として協議していくことに決めた。
- 第8回6月11日 各委員から提出された指摘事項を整理し、委員長報告として、まとめる。
- 第9回6月13日 委員長報告に、謝罪と反省を求めるとともに責任を強く問うが加えられ、報告書として採決した。



調査特別委員会の様子

# 一般会計補正予算

## 町道5路線の舗装修繕、風しん予防ワクチン助成などを追加

### 一般会計補正予算

△賛成10、反対3で可決▽

歳入歳出に1億3,217万円を追加。職員給与の減額支給補正、5つの道路修繕事業、風しん予防ワクチン助成などが主なもの。

### 主な質疑

**問** 道路維持管理事業で約1億円の補正になっているが、どういう経緯で5路線になったのか。

**答** 町では悪いところから順次対応している。これまででは国も県も新設道路を優先に補助採択していたが、今回は修繕も対象になった。それで5路

### 町職員の給与条例

△賛成9、反対4で可決▽

**問** 風しんワクチン助成について、生活保護者への対応はどうなるのか。

**答** 自治体によっては金額自己負担なしというところもあるが、南埼玉市医師会管内で調整し、結論は一般の方と同じ3,000円の補助で対応するという事になった。

総務大臣からの要請にもとづき、職員の給与を7月から来年の3月末まで減額するもの。職員206人に平均3%（8万3,400円）の減額で、

### 消防団条例の改正

△全会一致で可決▽

**問** 全国町村会など地方6団体が共同声明を出し、自治体が自主的に決定すべき地方公務員の給与を国が削減を強制するのは地方自治の根幹にかかわるものだ、と反対している。宮代町も全国町村会に参加しているが、町長の考えは。

**答** 地方分権という認識はある。全体の流れでやむを得ないという判断で上程した。

消防団員数は減る傾向

総額2,167万円の給与がカットされる。

**問** 全国町村会など地方6団体が共同声明を出し、自治体が自主的に決定すべき地方公務員の給与を国が削減を強制するのは地方自治の根幹にかかわるものだ、と反対している。宮代町も全国町村会に参加しているが、町長の考えは。

**答** 地方分権という認識はある。全体の流れでやむを得ないという判断で上程した。

**問** 勤務する朝から夕方までと、勤務しない夕方から明け方まで、火災の発生はどちらが高いか。

**答** 火災は夜中のほうが多く起きている。

**問** 団員を増やす施策だが、夜間のほうが火災の発生が多いのであれば、夜間に団員がいなければ意味がないのでは。

**答** 夜間、日中問わず消火活動できるようにしたい。議員指摘の内容も踏まえて募集に当たる。



舗装修繕される町道75号線（万願寺橋通り）

# 決議 「庄司町長の問責決議」可決

議会最終日に、「庄司町長に対する問責」決議と、「橋下大阪市長の『慰安婦は必要』発言の撤回を求める」決議が提出され、2つの決議とも賛成多数で可決されました。

## 「庄司博光町長に対する問責」決議案（要旨）

庄司町長は、昨年12月14日の県外における懇親会について、不明な点を自ら明らかにし、町民の疑問に答えるべきであった。

役場というシステムの「長」である町長に、反省や陳謝の気持ちがなく、それはそのまま幹部職員の規範意識をも揺るがすものとなった。

「反省するところがあれば反省する」と言いながら、まったく反省がない。自らの保身に走る町長は町民の生活を守り、町民の側に立つという基本原則をいつの間にか忘れてしまっている。このことが今日の事態を招いたのであり、その責任は回避できない。

町長が真に町民の信頼足りえる町政を切望するならば、自身の過ちを素直に見つめ、潔く思いを致すべきである。

よって、本議会は、町長にその職責の重さを自覚し、その政治的、道義的責任を明らかにするよう勧告する。

## 橋下大阪市長の「慰安婦は必要」発言の撤回を求める決議案（要旨）

日本維新の会の橋下大阪市長が記者会見で「慰安婦は必要だった」と発言したことに、国内はもとより、韓国、アメリカなど海外からも大きな怒りと批判を呼び起こしている。

橋下市長が「慰安婦」必要論に固執し続けることは、慰安婦の方を深く傷つけると同時に、基本的人権を尊重する日本の品格をおとしめ、日本の女性をも軽視することになる。

よって、本議会は橋下発言に抗議し、発言の撤回と謝罪を強く要望する。

### 反対討論 伊草弘之議員

調査特別委員会の委員長報告の中に、問責と同様の内容が含まれ、既に可決されている。

### 反対討論 関 弘秀議員

町長は委員会でも、提言を頂ければ、正すべきところは正していくと答弁している。べきとところは正していくと答弁している。べきとところは正していくと答弁している。べきとところは正していくと答弁している。

### 賛成討論 加納好子議員

現在にいたるまで町長に自発的な反省は

### 反対討論 合川泰治議員

望めなかった。トップとして改善への意欲、自浄能力がない。町民注視の中、議会としての意思が問われている。

### 賛成討論 丸藤栄一議員

町長自ら事実関係を町民の前に明らかにし、反省すべきところは反省していれば、町民にいらぬ不安と混乱を与えずに済んだはずである。庄司町長に猛省を促す。

### 賛成討論 飯山直一議員

町長には、町民の生命、財産を守るといふ使命がある。今回の行動は町民の信頼、信用を大きく失墜させると同時に、県並びに近隣市町の信頼をも損ねた。

### 反対討論 丸藤栄一議員

地方議会が判断すべき内容ではないため反対する。

### 賛成討論 丸藤栄一議員

橋下氏らの発言は、戦前の日本による侵略戦争を正当化し、「慰安婦」強制連行の歴史的事実をねじ曲げるとともに、日本軍「慰安婦」とされた女性たちの長年にわたる苦しみ、怒りを全く理解せず、人権のかけらも感じられない。

また、「レイプ容認」ともとれる発言は、現代に生きる女性全体への人権無視である。

# 五差路への住民の声を今後どう活かすのか

## 信号機設置にむけて改良予想図を作成する



丸藤 栄一 議員



カーブミラーをくもり止め機能のついたミラーに交換

**問** 2月13日、百間公民館で、周辺6地域の区長などとの意見交換会が行われた。出された意見や要望は、今後どのように活かしているのか。

**答** 町民生活課長 カーブミラーを1面増設し、すべてのカーブミラーをくもり止めミラーに交換した。また、県に対し、県道にグリーンベルトを設置するよう要望した。

今後、県では交差点改良も視野に、信号機設置にむけた五差路の改良予想図面を作成し、検討していく。

### 町長の危機管理意識の欠如？

**問** いざという災害時に適切な指示をする立場の者が、町内に1人もいなかったことについて、町長の危機管理意識の欠如はどうか。

**答** 町民生活課長 老朽建物は、近いうちに解体したいとの回答を得たところ。課題を検証しながら、「空き家条例」制定の検討を進めていきたい。

**問** 風しん予防接種に助成を

**答** 成人の風しん予防接種に助成する考えは。

**問** 成人の風しん予防接種に助成する考えは。

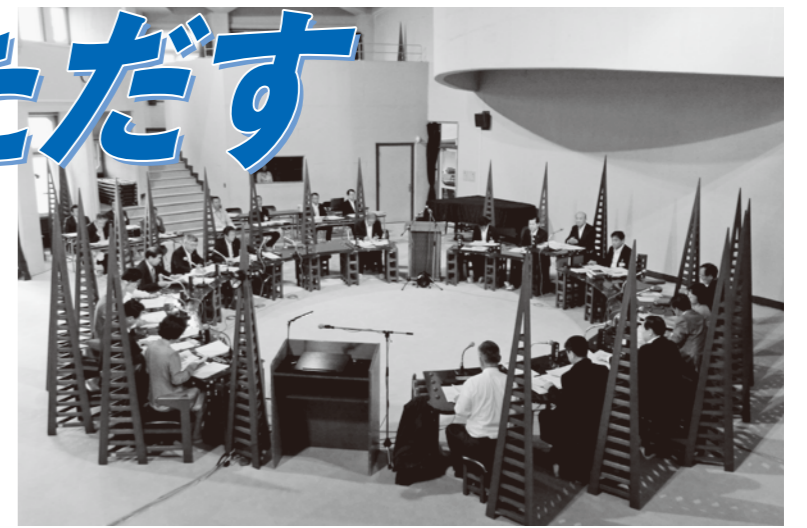
**答** 保険健康課長 今年4月にさかのぼって、1人あたり3,000円の助成を考えている。

# 町政をたただす

一般質問は6月4日、5日、6日の3日間おこなわれました。

13人の議員が登壇し、災害対策をはじめ、風しん予防ワクチン助成や交通安全対策など47項目にわたり、町の考えをただしました。

ここに掲載したものは、質問・答弁ともに質問者が507字以内にまとめたものです。



本会議の様子

## 一般質問の項目一覧（抽選順）

### 1. 丸藤 栄一 議員 … P7

- ① 成人の風しん予防接種に助成を
- ② 「空き家条例」の制定
- ③ 東小学校付近の危険な五差路の交通安全対策
- ④ 町長の危機管理意識

### 2. 加納 好子 議員 … P8

- ① スーパー「ライフ」撤退後の動向は
- ② 新しい村の施設・設備の有益な活用
- ③ 風しんワクチン接種に補助を
- ④ 子宮頸がん予防ワクチンの副反応
- ⑤ 在宅医療の準備を始めるべき
- ⑥ 道仏区画整理事業地内の5つの街区公園計画

### 3. 榎本 和男 議員 … P9

- ① 定住人口増加策
- ② 災害時の連絡
- ③ 「まちプロ」の成果と今後
- ④ 「地域支え合いの仕組み」の取り組み
- ⑤ 公共施設のAED

### 4. 伊草 弘之 議員 … P10

- ① 災害対策
- ② 農業の6次産業化

### 5. 関 弘秀 議員 … P11

- ① 孤立死・孤独死の防止対策
- ② 学校における熱中症対策
- ③ 農業対策

### 6. 角野 由紀子 議員 … P12

- ① 障がい者優先調達推進法
- ② 道路に愛称を
- ③ 災害対策
- ④ 宮代台入口の空き地の適正管理

### 7. 小河原 正 議員 … P13

- ① 救急搬送問題
- ② 改憲・護憲の賛否
- ③ 地方公務員の給与削減
- ④ 風しんワクチン助成

### 8. 山下 秋夫 議員 … P14

- ① 小中学校校舎の安全対策と通学路の安全対策は
- ② 県道さいたま・幸手線の国納橋の安全対策
- ③ 和戸駅のホーム屋根の延長
- ④ 防災無線放送

### 9. 合川 泰治 議員 … P15

- ① 町長選挙
- ② 火災の増加
- ③ 田んぼの学校
- ④ 観光

### 10. 石井 眞一 議員 … P16

- ① 業務継続計画（BCP）の策定
- ② 東小学校南側五差路の交通安全対策
- ③ 買物弱者対策
- ④ 旧文教場跡地の維持管理と整備

### 11. 田島 正徳 議員 … P17

- ① 公設宮代福祉医療センター『六花』
- ② 宮代町のほ場整備

### 12. 飯山 直一 議員 … P18

- ① 新しい村（2弾）
- ② 着地型観光

### 13. 島村 勉 議員 … P19

- ① 公園駅東口整備と商店街活性化
- ② 地域防災体制の強化に向けた消防団員の確保
- ③ オープンソースソフトウェアの導入

# 災害本部と地域の連絡にMCA無線機を

## 職員などの使用を想定、財政面からも厳しい



榎本和男 議員



生命を守る機器の活用を

**問** 災害時に有効な通信手段としてMCA無線機が導入された。各地区の自主防災組織・消防団との連絡網に活用すべきである。防災訓練時に取り扱い訓練を入れ、配備済みの学校施設を地域の司令塔とし、災害本部との連絡を密にできるようにする必要がある。

**答 町民生活課長** 使用を想定しているのは町職員、学校職員で、役場以外に7小中学校に配備、学校の被害を報告できる体制を整えた。自主防災組織への貸与などは費用や情報管理の面から困難である。消防団も財政面から難しい。

**公共施設のAED**

**問** 多くの公共施設や観光バスにもAEDの設置がある。

**答 総務政策課長** 県から補助金を使った実施の提案があるが、宮代方式の支え合いシステムをすでに実施している。

**地域支え合いの仕組み**

**問** 埼玉県は、地域の助け合いで、高齢者が安心して暮らせるよう「地域支え合いの仕組み」を全県に広げる取り組みを行い、40の市町で実施と聞く。当町でも取り組みを。

**答 総務政策課長** 県から補助金を使った実施の提案があるが、宮代方式の支え合いシステムをすでに実施している。



在宅医療の拠点・「東埼玉病院」(蓮田市)



加納好子 議員

# 2025年問題に備え、在宅医療の準備を

## 「在宅医療連携推進協議会」を中心に研究

**問** 団塊の世代が後期高齢者年齢に突入する2025年を前に、医療・介護機関および医師、専門職などが足りなくなるのは必至。介護サービスを使う人は84歳以下では28%だが、85歳を過ぎると56%に上がる。つまり、長生きの後半は誰かの支えが必要ということだ。病院や介護に頼れない時代に在宅医療の準備は。

**答 保険健康課長** 当町では2025年の高齢化率は37%になると予想される。蓮田市、白岡市、宮代町の2市1町で、「在宅医療連携推進協議会」を設置し、

調査研究を行ったところだ。整理された課題は

- 1、在宅医療にかかる医療機関と関係職種との連携の場がない。
- 2、在宅医療者の情報共有がなされていない。
- 3、在宅医療を推進するリーダーが不足している。
- 4、住民や医療関係者の理解が不足している、など。

この協議会活動を中心に在宅医療のあり方を研究していく。

**問** 公設の医療機関がコアにならないといけない。「六花」は、設立目的に在宅医療を上げていたので。

**答 保険健康課長** 現在でも訪問医療はやっているが、建設当時と事情は違う。在宅医療とのかかわりなど、今後、六花との協議に投げかけていきたい。

# 孤独死・孤立死の防止対策・取り組みは

## 地域ぐるみでの見守り活動を推進していく



関 弘秀 議員



みんなで見守り・安心を！

**問** 一人暮らしの高齢者の孤独死の問題、また、世帯においても介護者の急逝により、援助を受けていた方も死に至るなどの問題への取り組みは。

**答** 町の高齢者世帯、単独世帯の掌握および対応は。

**答** **保険健康課長** 高齢者の状況は、一人暮らし高齢者985名、高齢者のみ世帯1,425世帯、単身世帯3,642人（単身高齢者約24%）。

平成20年度より、75歳以上の一人暮らし高齢者を中心に地域包括支援センター職員と民生委員が協力し、地域訪問活動を継続して実施し、支援が必要な方の把握、状況の確認を行っている。

**問** 一人暮らしの高齢者の孤独死の問題、また、世帯においても介護者の急逝により、援助を受けていた方も死に至るなどの問題への取り組みは。

**答** 町の高齢者世帯、単独世帯の掌握および対応は。

**答** **保険健康課長** 民生委員や警察、消防、東京電力はじめ新聞販売店など、暮らしに直接関わりを持っている民間企業の協力を得ながら、要援護者見守り支援ネットワークを構築、活動に取り組んでいる。

**問** 町内会、自治会との協力体制は。

**答** **保険健康課長** 町では大きな災害に備えた自主防災組織立ち上げと、災害時要援護者名簿への登録制度を合わせて推進。各自自主防災組織へ避難支援プランの作成をお願いし、普段からの見守りや声掛けをお願いしている。

### 民間との協力体制は



カスリーン台風 昭和22年の記憶

**問** 「地域防災計画」見直しの進捗よく状況は。

**答** **町民生活課長** 災害対策基本法の改正内容を盛り込んだ、全面改訂を予定している。

**問** 防災訓練は東日本大震災の教訓を生かしたものに。

**答** **町民生活課長** 見せる防災訓練から参加する防災訓練へと、手法を変えている。

**問** 業務継続計画の見直しは。

**答** **総務政策課長** 災害発生時に住民の生命、身体および財産を保護し、社会経済活動を維持するために必要な業務の継続性を図るため、

**問** 農工商の連携の進め方は。

**答** **産業観光課長** まず農業経営者に6次化について、理解を進める必要がある。

次に、農業経営者自らが加工・販売を担うか、商工と連携するかとの選択になる。町では推進主体に支援策を図る。



伊草弘之 議員

# 東日本大震災の教訓を生かした災害対策は

## 地域防災計画を見直し適正な対応を図る

め、業務継続計画の策定に取り組み、本年3月に案を作成した。

**農業の6次産業化**

**問** 農業の6次産業化推進事業の考え方と今後の進め方は。

**答** **産業観光課長** 「農のあるまちづくり」を持続的に発展させる重要な取り組みとして次の3つの視点で取り組む。

- ① 6次化を通して農のある環境を維持発展させていく。
- ② 地域の農産物を活用する、地産地消の取り組みの推進。
- ③ 地域の食の大切さを消費者へ働きかける、啓発の推進。

# 救急搬送、所要時間の改善策を

## 医療選定要領を活用し、一刻も早く搬送する



小河原 正 議員



救急自動車、一刻も早く医療機関へ

**問** 宮代町でも救急搬送は、救急隊が駆けつけ、医療機関での受け入れ先が決まるまでに時間を要している問題では、改善策が強く求められているが。

**答** 町民生活課長 宮代消防署によると2012年の宮代町救急出動要請件数は1,410件、搬送人員は1,305人であった。そのうち、医療機関への受け入れ確認回数は10回以上照会したものが5回あり、最多照会回数は12回あった。出動要請を受けてから搬送先医療機関に到着するまでの所要時間は、旧久喜地区消防組合管内の速報値では平均所要時間は44・1分、最大所要時間は229分である。

**問** 近隣市町にある救急病院は、久喜市6病院、幸手市4病院、白岡市1病院、春日部市6病院。救急医療に關しては、医療法に基づき都道府県で作成される医療計画によって、初期・第2次・第3次救急医療体制が整備されているが、医師不足などを要因として受け入れ困難な状況が発生している。

**答** 今後の改善策は、平成25年2月1日から埼玉東部消防組合において救急隊と指令課との連携による受け入れ医療機関選定要領を活用し、現場の状況に応じて受入医療機関を検索し、一刻も早く搬送ができるよう対応していく。

# 耐震改修計画や要援護者登録の現状は

## 耐震化率74%、要援護者は829人登録



角野 由紀子 議員

**2 耐震シェルター**

耐震シェルターは、大地震により住宅が倒壊しても一定の空間を確保して生命を守ることができる装置のことです。主に寝室に設置し寝ている間の大地震に備えます。

<p><b>「部屋を囲う」タイプ</b></p> <p>部屋の中にパネルや鉄骨のフレームを設置して強固な空間を作ります。主に寝室に設置し、昼間の地震発生時は、一時避難所として利用できます。</p> 	<p><b>「ベッド」タイプ</b></p> <p>ベッドタイプは鉄骨などの強固なフレームをベッドの上部に設置します。部屋を囲うタイプに比べ設置期間が短くて済みます。</p> 
--	---

「震災対策啓発リーフレット」より

**問** 耐震改修促進計画の進捗と取り組みは。

**答** まちづくり建設課長 目標は平成27年度末までに耐震化率90%としている。25年1月現在で約74%。町の補助金を活用して53棟が改修工事を行った。今年度から、近隣市町に先駆けて耐震シェルターなどの補助を創設した。

**問** 昭和56年以前の建物にお住まいの方は高齢者が多い。耐震補強すれば救える命があるという意味で、耐震シェルターや耐震ベッドの補助は評価するが、補助額は妥当か。

**答** まちづくり建設課長 耐震改修工事よりも安価で設置できる。

**問** なぜ登録が進まないか

**答** 災害対策基本法改正案では、高齢者などの支援対策を強化している。要援護者の登録、避難支援プランなど、町の現状は。

**答** 保険健康課長 19年度から災害時要援護者登録制度を開始し、各地域の自主防災組織に個別の避難支援プラン作成をお願いしている。本年5月現在、自主防災組織50団体中、要援護者名簿を提供しているのが31団体で、そのうち既に避難支援プランが作成されているのは18団体。

災害時要援護者の対象者は1,751人中登録者は829人で意思表示のない方は、673人いる。

## 2期目へ向けた決意は

### 全身全霊をまちづくりに傾けていきたい



合川 泰治 議員



誠実なリーダーシップを

**問** 2期目へ向けた決意は。

**答 町長** 私自身、いわゆる地盤・看板・カバンがあるわけではないが、宮代を想う気持ちは誰にも負けない。振り返ると、町の財政基盤を安定させるために様々な施策を実行してきた。子ども医療費の拡大、窓口払いの撤廃、婚活、道仏地区の順調な公売、東武動物公園駅東西口の開発などがある。

特に県や近接する市町とは、これまで以上に、緊密かつ強固な連携を取るべく対応に、力点を置いてきた。併せて、水道料金の改定、都市計画税の導入、介護保険料の改定など、皆様に痛みを伴う改革もお願いしてきた。

今後は、今までの反省を

踏まえ、2期目に向け、全身全霊を宮代のまちづくりに傾けていきたい。

**田んぼの学校は**

**問** 田んぼの学校をどうするのか。

**答 産業観光課長** 近年、いくつかの問題点や課題が明らかになってきた。まずは、事業主体が明確になってきた。スタートとゴールをNPOが担い、実作業はすべて新しい村が担うが、その負担が大きい。

また、都内の学校との調整がこのまま継続できるか不明確である。

さらに、事業としては赤字になっている。関係者とともに、学校の選考、実施の方法など検討し、決定していきたい。



コンクリートの劣化は、20年に1cmぐらいずつ進むといわれる

**問** 補強もされず、築約50年になる小中学校の校舎は安全か。耐震基準に合格した年は。

また、須賀小中学校前の通学路は安全か。

**答 教育推進課長** 築後49年になる校舎は、平成7年度の耐震診断で十分に強度があると診断され、補強工事を実施することなく現在も継続使用。今後、十分に注意して安全に過ごせる施設運営に努める。

**答 町民生活課長** 通学路は、毎年、随時改善対策を講じている。不審者に関しては、情報提供と注意喚起

を行っている。

**国納橋は補強か、架け替えか**

**問** 耐震基準に合っていない国納橋（県道さいたま幸手線）は、補強か、架け替えか。いつまでに県に結論を出させるのか。

**答 まちづくり建設課長** 県は国納橋の耐震補強工事を平成27年度までに実施する。現在、詳細については検討中だが、必要に応じて県と協議することになっている。

**和戸駅ホームの屋根延長は**

**問** 和戸駅ホームの屋根延長の進捗よく状況は。安全性を考え、駅のバリアフリーとは別に実施すべきでは。

**答 総務政策課長** 町では、雨天の時の利用者の安全性を考え、引き続き要望していく。東武鉄道では沿線各駅の老朽化が進んでいるので、それらの対策の後、検討していくとのこと。

## 築50年近くたっている校舎は安全か

### 十分に注意して安全に過ごせるよう努める



山下 秋夫 議員

# 『六花』の診療時間延長はできないか

## 概算で約3,600万円経費増となる



田島正徳 議員



休日夜間診療対応している「六花」

**問** 六花の建設当初から昨年度までの費用は。そして診療時間を午後7時まで延長できない理由とは。

**答 保険健康課長** 平成15年度から24年度までにかかった費用は、開設時の総事業費を含め24億6,148万円である。

診療時間を午後4時までの管理協定書を六花と締結している。そして、町内の他の医療機関の診療時間外である休日夜間診療を担う役割を「地域医療振興協会」と調整を図ったところである。

午後7時まで診療時間を延長した場合、経費の試算をしたところ人員確保が必要で、約3,600万円の経費増となる。

**問** 宮代町における、農地

面積と農業従事者の推移、そして、ほ場整備事業を実施した場合における費用対効果は。

**答 産業観光課長** 平成12年で562ha・963人。平成22年で460ha・615人と大幅に減少している。埼玉型ほ場整備は低コスト型であるため、換地計画不要・標準工期3年程度で実施可能である。事業費では10アール当たり50万円程度と大型の整備事業費の約半分で実施できる。

参考として、大谷耕地（山崎・西原・姫宮の約46ha）で実施すると仮定した場合、事業費として約2億3,000万円となる。地権者の方の負担は12%程度で実施可能である。

# 東小学校南側五差路今後の交通安全対策は

## 五差路の改良予想図面を描いていく



石井眞一 議員



東小学校南側五差路、今後の交通安全対策は

**問** 東小学校南側五差路の交通量調査結果、交通安全対策のための意見交換会の要望を踏まえ、今後どのような交通安全対策を講じていくのか。

**答 町民生活課長** ①カーブミラーを1面増設するとともに、全てのカーブミラーを曇り止め機能のついたミラーに交換した。②杉戸県土整備事務所に対し県道にグリーンベルトの設置要望を行った。③杉戸県土整備事務所、杉戸警察署と協議を行い、信号機の設置に向けて検討した。現状では、信号機の設置場所や、安全

に信号待ちができるスペースの確保ができないことから、今後はどのようにしたら信号機が設置できるのか、杉戸県土整備事務所、杉戸警察署と協力しながら交差点改良を視野に入れ、信号機設置に向けた五差路の改良予想図面を描いていく。

**問** 周辺住民との検討会は。

**答 町民生活課長** 今後改良図面案をもとに必要な応じて実施していきたい。

**問** 新橋通り線の拡幅、延伸との関連は。

**答 まちづくり建設課長** 杉戸県土整備事務所において五差路の県道蓮田杉戸線を管理している。新橋通り線は蓮田杉戸線のバイパスとして位置付けており、同時に並行して進めていきたいとのこと。



# 東武動物公園駅東口整備と商店街活性化は 関係6者による検討の充実を図る

## 「新しい村」の今後の展望と課題は

### 今年度中の黒字化と市場リニューアールを



島村 勉 議員



東武動物公園駅東口前ロータリー



着地型観光に地域住民の協力は不可欠



飯山直一 議員

**問** 長年の懸案であった都市計画が決定された。今後、事業化に向けてどのように検討していくのか。また、町としての活性化や商業ビジョンは。

**答 産業観光課長** 今年3月26日に都市計画決定告示され、地権者との協議を進めていくことになった。ハード事業のみを進めても、賑わいの創出は図れない。杉戸町とも連携をし、両町それぞれの行政・商工会および関係商店会6者による検討を重ねているところである。今後も他の地域における成功例、失敗例を調査し、商業者と共に学ぶ場が必要である。

**問 消防団員不足の状況は**

**答** 地域防災体制の強化に

**問** この観光は、地域住民が観光まちづくりに参加、地域の固有性・独自性を開拓・実践を通して、商業の活性化、交流人口の拡大を図るべきと思う。実施にあたり、どのように考えているか。また、婚活事業の総括は。

**答 産業観光課長** 町内の観光資源を発掘し、観光商品となるよう発信していく。婚活事業は、人口増加をめざす意向でスタートしたが、現在は町内で、楽しんでいただく事が、一番のメリット。

**問** 町民生活課長 全国で87万人以上にのぼる団員数は近年の社会情勢により、全国的に減少を続けている状況。

**答** 町としても歯止めをかけるべく環境整備を行っている。これまで消防庁が作成した募集掲示紙を公共施設などに掲載。また、2月から広報およびホームページに団員募集を掲載した。

**問** オープンソースソフトウエアの導入により久喜市では約680万円削減したというが。

**答 総務政策課長** 無償ソフトであるため行政に求められる、セキュリティやサポート体制の不安がある。導入の場合、年間約70万円の効果を推測している。

**問** 赤字決算を受け、人件費率、（農閑期であり）現業部門4人の整理を行ったが、今繁忙期をどのように乗り切ったのか。また、25年度の見込みと課題は。

**答 産業観光課長** 遠隔地受託農地の一部を協力農家へ再委託。また、パートで1人雇った。受託水稲作は前年の98%で、今後も現状維持していく。24年度決算は、約630万円の赤字、今年度中の黒字化を目指す。直売所「結」は6次化産業を目指し、弁当の営業活動（病院・売店）米粉パン他、調理パン、焼きそばも

計画し、商品のラインナップを目指す。

農業生産部門では、稲作、野菜の安定生産、生産管理者の育成を図るため、来年度は新卒者1人の採用を予定。

#### 着地型観光について

**問** この観光は、地域住民が観光まちづくりに参加、地域の固有性・独自性を開拓・実践を通して、商業の活性化、交流人口の拡大を図るべきと思う。実施にあたり、どのように考えているか。また、婚活事業の総括は。

**答 産業観光課長** 町内の観光資源を発掘し、観光商品となるよう発信していく。婚活事業は、人口増加をめざす意向でスタートしたが、現在は町内で、楽しんでいただく事が、一番のメリット。